

# Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 [www.khi.co.jp](http://www.khi.co.jp) 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130  
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2004044

2004年8月6日

## 平成17年3月期第1四半期 財務・業績の概況(連結)

川崎重工は、平成17年3月期第1四半期(平成16年4月1日～平成16年6月30日)財務・業績の概況について、つぎのとおりお知らせいたします。

### 記

#### 連結

(単位 億円)

	当第1四半期 (平成16年4月1日～ 平成16年6月30日)	前第1四半期 (平成15年4月1日～ 平成15年6月30日)	(参考) 前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
受注高	2,338	-	12,267
売上高	2,610	2,345	11,602
営業利益	5	-	222
経常利益	8	-	121
税引前当期純利益	8	-	112
当期純利益	27	-	63
1株当たり当期純利益	1.88円	-円	4.37円
総資産	11,548	-	11,569
株主資本	1,841	-	1,901

(注1) 前第1四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第1四半期実績は記載しておりません。

(注2) 当第1四半期の当期純利益については、未実現利益の消去額に対応する税金費用の繰延が、現行の税効果会計規定では「資産売却元の当第1四半期の見積課税所得にもとづく税額相当までしか認められない」こととなっているため、損益計算書上、税金費用が一時的に約24億円多く計上されております。

なお、通期ではこの歪みは解消される見通しです。



# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 16年 8月 6日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊 兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準については、簡便な手続によっております。  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料4ページ参照)  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結子会社数 99社 (除外) 2社 川崎興産(株) 他1社  
 持分法適用関連会社数 17社 (新規) 1社 スチールプランテック(株)  
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

## 2. 平成17年3月期第1四半期 財務・業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月第1四半期	261,046	11.2	530	-	854	-	2,720	-
16年3月第1四半期	234,563	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,160,252		22,249		12,140		6,332	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月第1四半期	1.88	-
16年3月第1四半期	-	-
(参考)16年3月期	4.37	4.22

(注1) 売上高におけるパーセント表示は、対前第1四半期増減率であります。

(注2) 前第1四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第1四半期実績及び増減率は記載しておりません。

### [経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の増加により、着実に回復してまいりました。先行きについては引き続き回復基調で推移することが期待されますが、公共投資は依然として低迷しており、鋼材をはじめとした素材価格の一層の上昇も懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下で、当グループの当第1四半期の連結業績は、受注高は2,338億円、売上高は2,610億円を計上しました。利益については、経常利益は8億円となりました。

なお、当四半期純損益は27億円の損失となっておりますが、これは未実現利益の消去額に対応する税金費用の繰延が、現行の税効果会計規定では「資産売却元の当第1四半期の見積課税所得にもとづく税額相当までしか認められない」こととなっており、損益計算書上、税金費用が一時的に約24億円多く計上されているためです。通期ではこの歪みは解消される見通しです。

当グループは通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、官公庁案件などを中心に特に第4四半期に売上計上が集中する傾向があります。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
17年3月第1四半期	1,154,854	184,158	15.9	127.66
16年3月第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,156,904	190,175	16.4	131.82

(注) 当第1四半期より財政状態の開示を行っているため、前第1四半期実績は記載しておりません。

## 3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
中間期	550,000	4,000	4,000
通期	1,230,000	16,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円93銭

### [連結業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期の業績予想については、これまでのところ概ね計画通り推移しており、前回（5月12日）公表値から変更ありません。

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。そのような要因としては、当グループを取り巻く政治・経済情勢、為替相場の変動、及び国内外の各種規制等が挙げられます。

## 要約連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)	前第1四半期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)	(参考) 前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	売上高	261,046	234,563
売上原価	228,871	-	998,416
売上総利益	32,175	-	161,835
販売費及び一般管理費	31,644	-	139,585
営業利益	530	-	22,249
営業外収益	2,719	-	7,162
1. 受取利息及び受取配当金	( 1,103 )	-	( 3,475 )
2. その他	( 1,615 )	-	( 3,686 )
営業外費用	2,395	-	17,272
1. 支払利息	( 1,669 )	-	( 7,273 )
2. その他	( 726 )	-	( 9,998 )
経常利益	854	-	12,140
特別利益	-	-	1,267
特別損失	-	-	2,165
税金等調整前四半期(当期)純利益	854	-	11,241
法人税、住民税及び事業税	3,608	-	16,604
法人税等調整額	-	-	11,889
少数株主損失( )又は少数株主利益	33	-	195
四半期純損失( )又は当期純利益	2,720	-	6,332

(注) 前第1四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第1四半期実績は記載していない。

## 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)	前第1四半期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)	(参考) 前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	31,388	-	24,682
資本剰余金増加高	0	-	6,705
1. 株式交換に係る新株発行 に伴う増加高	( - )	( - )	( 6,705 )
2. 自己株式処分差益	( 0 )	( - )	( 0 )
資本剰余金四半期末(期末)残高	31,388	-	31,388
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	80,468	-	77,069
連結子会社の会計期間 変更による減少高	221	-	-
利益剰余金減少高	2,923	-	2,933
1. 配 当 金	( 2,885 )	( - )	( 2,780 )
2. 役 員 賞 与	( 38 )	( - )	( 71 )
3. そ の 他	( - )	( - )	( 80 )
四半期純損失( )又は当期純利益	2,720	-	6,332
利益剰余金四半期末(期末)残高	74,603	-	80,468

(注1) 役員賞与は、連結子会社の役員に係るものである。

(注2) 前第1四半期においては、売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第1四半期実績は記載していない。

要約連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成16年6月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	798,517	799,480	963
1. 現金及び預金	70,820	43,064	27,756
2. 受取手形及び売掛金	321,066	365,376	44,310
3. たな卸資産	345,015	335,064	9,951
4. その他	67,961	62,700	5,261
貸倒引当金	6,347	6,725	377
固定資産	356,337	357,424	1,086
1. 有形固定資産	248,418	248,922	503
2. 無形固定資産	14,556	15,881	1,325
3. 投資その他の資産	97,713	96,720	992
貸倒引当金	4,351	4,100	250
資産合計	1,154,854	1,156,904	2,049
(負債の部)			
流動負債	700,853	677,538	23,314
1. 支払手形及び買掛金	259,480	286,116	26,636
2. 短期借入金	165,938	168,651	2,713
3. 前受金	136,977	110,900	26,077
4. 1年内償還社債	55,000	20,000	35,000
5. その他	83,457	91,869	8,412
固定負債	266,151	285,335	19,184
1. 社債及び長期借入金	189,539	210,819	21,280
2. 退職給付引当金	65,554	63,758	1,796
3. その他	11,057	10,758	299
負債合計	967,004	962,874	4,130
少数株主持分	3,691	3,854	163
(資本の部)			
資本金	81,427	81,427	-
資本剰余金	31,388	31,388	0
利益剰余金	74,603	80,468	5,865
その他有価証券評価差額金	13,230	13,265	34
為替換算調整勘定	16,398	16,283	114
自己株式	93	91	1
資本合計	184,158	190,175	6,016
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,154,854	1,156,904	2,049

## 会計処理方法の変更について

### (1) 収益の計上基準

売上の計上方法について、従来、当社は、工事期間が1年超で、代価50億円以上の請負工事に係る収益の計上については工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度より、工事期間が1年超で、代価が30億円以上の請負工事に係る収益の計上について工事進行基準を採用しております。

当該変更は、工事進行基準の適用範囲を広げて、期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものであります。当該変更に伴い、売上高が297億円、経常利益が17億円増加しております。

### (2) 一部連結子会社の仮決算の実施について

12月31日を決算日とする(株)カワサキモーターズジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、及び Kawasaki Motors Europe N.V. の3社については、従来は12月31日現在の財務諸表に基づいて連結していましたが、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より4月1日から3月31日までを会計期間として連結することといたしました。当第1四半期においては、6月30日現在で同3社が実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

これにより、当第1四半期において期首利益剰余金を221百万円減額しております。

<参考>

事業の種類別セグメント

受注・販売および営業利益の状況(連結)

<受注高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前第1四半期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船舶	29,079	12.4	-	-	123,756	10.0
車両	15,716	6.7	-	-	153,399	12.5
航空宇宙	14,662	6.2	-	-	216,201	17.6
ガスタービン・機械	46,503	19.8	-	-	129,986	10.5
プラント・環境・鉄構	17,281	7.3	-	-	156,145	12.7
汎用機	81,533	34.8	-	-	318,325	25.9
その他	29,046	12.4	-	-	128,913	10.5
合計	233,823	100.0	-	-	1,226,727	100.0

(注1) 前第1四半期においては、売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第1四半期実績は記載しておりません。

(注2) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示しております。

<売上高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前第1四半期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船舶	19,348	7.4	25,915	11.0	94,938	8.1
車両	24,219	9.2	27,342	11.6	120,597	10.3
航空宇宙	36,001	13.7	22,838	9.7	173,783	14.9
ガスタービン・機械	37,843	14.4	32,639	13.9	136,468	11.7
プラント・環境・鉄構	33,854	12.9	20,025	8.5	191,411	16.4
汎用機	81,533	31.2	79,351	33.8	318,325	27.4
その他	28,246	10.8	26,451	11.2	124,727	10.7
合計	261,046	100.0	234,563	100.0	1,160,252	100.0

(注1) 売上高は外部顧客に対する売上高です。

<営業利益又は損失>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前第1四半期 (平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額		金額		金額	
船舶		1,810		-		2,360
車両		235		-		4,322
航空宇宙		963		-		4,243
ガスタービン・機械		1,298		-		4,536
プラント・環境・鉄構		3,003		-		1,219
汎用機		978		-		7,249
その他		1,315		-		3,039
合計		530		-		22,249

(注1) 営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示しています。

(注2) 前第1四半期においては、売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第1四半期実績は記載しておりません。